

令和5年4月28日

内閣総理大臣
岸田 文雄 殿

2023年G7グローバルヘルス・タスクフォース
国際アドバイザー有志

グローバルヘルス、そしてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けたグローバルな流れを推進してこられた日本の貢献、リーダーシップに感謝する。特に、貴総理が1月20日に発表されたランセット誌へのコメント「人間の安全保障とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：G7 広島サミットに向けた日本のビジョン」は、我々グローバルヘルス関係者を大いに勇気づけるものであった。今年5月に開催されるG7サミット及び関連会合での議論における日本の指導力に大いに期待している。

2023年G7グローバルヘルス・タスクフォース（Hiroshima G7 Global Health Task Force）は、日本国際交流センター（JCIE）によって昨年7月に組織されて以来、グローバル・サウス及びノースの多様な関係者の参画を得て包摂的なプロセスを取ってきた。我々はタスクフォースの国際アドバイザーとして、いかに日本政府がグローバルヘルスの議論をけん引しうるか助言する機会を得た。奇しくも今年9月には日本が長年推進してきたUHC、日本に知見のある結核、日本がG7議長国を務める2023年にとって重要な課題であるパンデミックの予防・備え・対応（PPR）関する3つの国連ハイレベル会合が開催される。貴総理には、G7議長として、UHCに対する強靱性を高めることで、この3つの分野における国際的な取り組みがグローバルヘルスのシステムを強化するようけん引し続けて欲しい。

新型コロナは終息の兆しを見せているが、今後、別の感染症のアウトブレイクが起こる可能性は依然高い。1970年以降、200以上の新興感染症が報告され、その内、約75%は動物由来感染症とされている。過去20年を振り返っても、SARS、H1N1インフルエンザ、MERS、エボラ熱、ジカ熱、新型コロナ、エムポックス（サル痘）とあらゆる新たな感染症が発生し、また、気候変動によるウイルスを媒介する蚊の生息地の拡大に伴い、東京でもデング熱の感染事例が報告されるようになってきている。

2023年は、過去3年間の経験に基づき、将来起こりうる健康危機に効果的に対応するグローバルな仕組みの方向性を定める極めて重要な年である。新型コロナで明ら

かになったことは、日本が UHC という傘の下で、長年支援してきた HIV/エイズ、結核、マラリア、顧みられない熱帯病といった感染症や薬剤耐性等、既存の健康脅威に対する施策や技術力が未知なる感染症に対応する上での基盤になっていることであった。加えて、グローバルに繋がった健康危機管理人材や、疾病を超えた研究開発に関する共同の取組みといったグローバルな協働を推進する必要がある。それにより、迅速かつ協調した対策を講じることが可能となり、新たなパンデミックが確認されてから 100 日以内に感染症危機対応医薬品等 (MCM) への迅速で公平なアクセスを促進する包括的なアプローチが確実に取られるようになる。従って、生涯を通じて質の高い医療・予防サービスを全ての人が安心して、経済的な困難なく受けられるコミュニティの仕組みを含む保健システムを整えつつ、目の前の感染症対策の推進を通じて未知なる感染症への備えを強化することが重要となる。日本が防災分野でグローバルなリーダーシップを発揮されてきたように、次の健康危機を予防する取組みを制度化し、強化する上でもリーダーシップを発揮していただけるものと思う。

添付の通り、我々の共同作業を通じて取りまとめられた G7 に対する提言をまとめた。2023 年 G7 グローバルヘルス・タスクフォース国際アドバイザー有志は、日本が議長国を務める 2023 年を通じて、G7 のコミットメント実現のために是非協力したいと考えている。G7 グローバルヘルス・タスクフォースの事務局を担った JCIE は、2023 年終盤に多様な関係者との共催で、PPR および強靱な保健システム構築に向けた G7 のコミットメントの進捗を確認し、多様なパートナーによる実践を後押しするステップを特定し、2024 年の G7 に引き継ぐべきイニシアティブを精査するための国際会議を実施すべく準備を進めている。

この会議が G7 の優先課題を効果的にサポートできるよう、日本政府にこのフォローアップを支持していただくよう求める。これは、日本が重視するグローバルヘルス課題を継続的なものとし、UHC と人間の安全保障の実現を通じて、日本のレガシーと国際的な指導力をより強固なものにすると考えている。

我々は貴総理のグローバルヘルスにおける指導力に感謝している。また、貴総理のコミットメントが、パンデミックに強い世界を作るための多様な関係者による協働の基礎になることを願う。

以上

cc: 林 芳正 外務大臣
鈴木 俊一 財務大臣
加藤 勝信 厚生労働大臣

2023 年 G7 グローバルヘルス・タスクフォース国際アドバイザー
賛同者一覧

(アルファベット順)

ラヴ・アガワル (Lav Agarwal)	インド保健・家庭福祉省保健局副局長
マニカ・バラセガラム (Manica Balasegaram)	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ(GARDP) エグゼクティブ・ダイレクター
セス・バークレー (Seth Berkley)	Gavi ワクチン・アライアンス CEO
ジョー・セルレル (Joe Gerrell)	ビル&メリンダ・ゲイツ財団マネージング・ダイレク ター
アワ・マリ・コルセック (Awa Marie Coll-Seck)	セネガル大統領付国務大臣
トーマス・クエニ (Thomas B. Cueni)	国際製薬団体連合会 (IFPMA) 事務局長
マンディープ・ダリワル (Mandeep Dhaliwal)	国連開発計画 (UNDP) HIV・保健・開発グループ ディ レクター
アラン・ドネリー (Alan Donnelly)	G20 保健・開発パートナーシップ議長
フィリップ・デュネトン (Philippe Duneton)	Unitaid 事務局長
マーク・ダイブル (Mark Dybul)	ジョージタウン大学医学センター教授、同グローバル ヘルスとクオリティセンター共同代表
ビクター・ザウ (Victor Dzau)	全米医学アカデミー (NAM) 会長
ジェレミー・ファラール (Jeremy Farrar)	前ウェルカム・トラスト・ディレクター
フィリップ・フォシェ (Philippe Fauchet)	シグナージュ・ミラセンス・パートナーズ創設者、元 グラクソ・スミスクライン日本代表取締役社長
リチャード・ハチェット (Richard Hatchett)	感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI) 事務局長
リチャード・ホートン (Richard Horton)	ランセット誌編集長
ナタリア・カネム (Natalia Kanem)	国連人口基金 (UNFPA) 事務局長
ジャスティン・クーニン (Justin Koonin)	UHC2030 実行委員会共同議長
イローナ・キックブッシュ (Ilona Kickbusch)	ジュネーブ国際開発高等研究所グローバルヘルスセ ンター創設者、議長
スティーブン・ラウリエー (Steven Lauwerier)	国連児童基金 (UNICEF) プログラムグループ保健部長 代行
ローズマリー・ブル (Rosemary Mburu)	ワキ・ヘルス事務局長
クアット＝チー・ハイ＝オアン (Khuat Chi Hai Oanh)	コミュニティ開発イニシアティブ支援センター事務 局長
フランシス・オマスワ (Francis Gervase Omaswa)	グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセン ター (ACHEST) 事務局長兼創設者、第 3 回野口英世ア フリカ賞受賞者
ピーター・ピオット (Peter Piot)	ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院教授、新型コロナ ウイルスに関する最高科学顧問、欧州委員会委員長の EU 統括科学アドバイザー (感染症)
マイケル・ライシュ (Michael R. Reich)	ハーバード大学 T. H. Chan 公衆衛生大学院国際保健 政策武見名誉教授

[参考仮訳]

ピーター・サンズ (Peter Sands)	世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長
ディア・サティアニ・サミナルシ (Diah Satyani Saminarsih)	インドネシア開発イニシアティブセンター (GISDI) 創設者・CEO
パトリック・ヴァランス (Patrick Vallance)	前英国政府政府最高科学顧問、国際パンデミックの備 え事務局実行委員会議長
ワライポン・パッチャラナルモ (Walaiporn Patcharanarumol)	タイ保健省グローバルヘルス課長、国際保健政策プロ グラム (IHPP) 財団事務局長
ロバート・イエイツ (Robert Yates)	チャタムハウス グローバルヘルスプログラム局長、 ユニバーサル・ヘルス・センター エグゼクティブ・ ディレクター